⑶　未収学生納付金収入	59,079	59,079	—
⑷　未収入金	457,961	457,961	—
⑸　未払金	(3,233,820)	(3,233,820)	—
⑹　長期未払金	(475,043)	(476,793)	(1,750)

（注１）負債に計上されているものについては（　）で示しています。
（注２）金融商品の時価算定方法
⑴　投資有価証券及び有価証券
これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。
⑵　現金及び預金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
⑶　未収学生納付金収入
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
⑷　未収入金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
⑸　未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
⑹　長期未払金
元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

（賃貸等不動産関係）
当法人は賃貸不動産として寄宿舎等を有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。　（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
6,782,920	62,413	6,845,334	6,408,399

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
（注２）当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。
賃貸関係開始による増加　164,245千円
減価償却による減少　104,163千円
（注３）当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価格によっております。
また、賃貸等不動産に関する平成26年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。
（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
41,879	145,268（30,754）	—

（注１）「賃貸費用」の（　）は損益外減価償却相当額であり、内数です。

（資産除去債務関係）
⑴　資産除去債務の内容について
当法人が所有する教育人間科学部別棟において、封じ込め処理済みのアスベストを有しています。当該施設の廃棄にあたり、石綿障害予防規則等によりアスベストを除去する義務について、資産除去債務を計上しています。
また、当法人は山梨県との間に、土地の賃貸借契約を締結し、借受土地上に野外教育実習施設を有しています。賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しています。
⑵　支出発生までの見込期間、適用割引率について
支出発生までの見込期間、適用した割引率は以下のとおりです。

施設名	支出発生までの見込期間	適用割引率
教育人間科学部別棟	８年７か月	2.089％
野外教育実習施設	３年	1.689％

⑶　資産除去債務の総額の期中における増減内容について
資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。　（単位：千円）

期首残高	時の経過による調整額	期末残高
18,014	325	18,340

附属明細書

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細
（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	29,440,407	490,868	440,832	29,490,443	10,707,612	1,029,378	—	—	—	18,782,831	
	構築物	1,659,615	326,858	7,042	1,979,431	1,095,377	56,684	—	—	—	884,054	
	工具器具備品	1,207,393	173,351	15,592	1,365,153	1,048,141	124,571	—	—	—	317,011	
	図書	71,304	3,228	1,242	73,291	—	—	—	—	—	73,291	